

令和 6 年 度 決 算 に 係 る

定 期 監 査

決 算 審 査

資 料

令和 7 年 7 月

危機管理部 消防防災課

## 目 次

1 前年度監査委員指摘事項等に対する措置等	1 頁
○ 定期監査	
(1) 勧告事項	
(2) 指摘事項	
(3) 監査意見	
○ 決算審査監査意見	
2 職員の定員、現員調べ	2 項
3 役付職員の調べ	2 項
4 決算資料	別途提出
5 事業別実施状況調べ	3～4 項
6 主な事業に関する調べ	5 項
7 現金の取扱状況	該当なし
(1) 現金取扱状況	
(2) つり銭の状況	
8 財産に関する調べ	5～7 項
(1) 公有財産	
(2) 金券類の保有状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
9 財産の貸付け及び使用許可調べ	該当なし
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
10 借受不動産明細調べ	該当なし
11 寄附物件の受納状況調べ	該当なし
12 備品の処分状況調べ	該当なし
13 貸付金等状況調べ	該当なし
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
14 税外収入未済額調べ	該当なし
15 歳入欠陥に関する調べ	該当なし
○ 重点事項に関する項目	8 項
○ 意見、要望等	8 項

1 前年度監査委員指摘事項等に対する措置等

○ 定期監査

(1) 勧告事項 該当なし

(2) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>&lt;契約締結の事務手続について&gt;  支え愛マップ作成推進事業業務委託契約について、遑って契約していた。</p>	<p>令和7年1月10日に、総括補佐から今回の指摘内容を所属内に周知するとともに、会計管理部の作成する「会計書類の起案の手引き」により所属内で伝達研修を実施した。  また、起案者だけでなく、上席職員も承認ルート等の確認を徹底することとした。</p>
<p>&lt;予定価格調書の作成について&gt;  起震車修繕及びメンテナンス業務委託契約について、予定価格調書を作成していなかった。</p>	<p>令和7年1月10日に、総括補佐から今回の指摘内容を所属内に周知するとともに、会計管理部の作成する「会計書類の起案の手引き」により所属内で伝達研修を実施した。  また、起案者だけでなく、上席職員も規定の内容等の確認を徹底することとした。</p>

(3) 監査意見 該当なし

○ 決算審査監査意見 該当なし

## 2 職員の定員、現員調べ

(令和7年4月1日現在)

種別 区分	事務職員	技術職員	現業職員	合 計	会計年度 任用職員	臨時的 任用職員	備 考
定 員 (A)	( 9 ) 9	( )	( )	( 9 ) 9	( 3 ) 2	( )	
現 員 (B)	( 9 ) 9	( )	( )	( 9 ) 9	( 3 ) 2	( )	○事務職員 うち1名は中部消防局からの派遣 ○会計年度任用職員 高圧ガス保安指導員1名 一般事務1名
育児休業等	( 0 ) 0	( )	( )	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( )	
過不足 (Δ) (B - A)	( 0 ) 0	( )	( )	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( )	

## 3 役付職員の調べ

(令和7年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
課長	黒見 恵子	年	月	
		2	3	
課長補佐	(兼) 岩田 慎吾	3	3	消防防災航空センター課長補佐
課長補佐	横山 勝江	0	3	通算1年3ヶ月

#### 4 決算資料

(1) 一般会計（歳入・歳出）

別添「歳入決算調書」及び「歳出科目別決算調書」のとおり

#### 5 事業別実施状況調べ

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(一般管理費)										
赴任旅費	0	0	0	285,944	285,944	285,919	0	25	100%	・財政課から配当換え ・本庁1名、航空センター2名
消防防災ヘリコプ ター運航費	0	0	0	5,918,917	5,918,917	5,918,917	0	0	100%	・財政課から配当換え ・航空燃料費
目 計	0	0	0	6,204,861	6,204,861	6,204,836	0	25		
(防災総務費)										
(主) 支え愛マップ 作成推進事業	7,829,000	0	0	0	7,829,000	3,716,065	0	4,112,935	47%	・主な事業に関する調べのとおり。 ・不要理由：取組に手を上げる地域が 少なく、事業実施箇所数が少なかっ たため。
鳥取県防災・危機 管理対策交付金事 業	68,500,000	0	0	23,586,000	92,086,000	87,518,009	0	4,567,991	95%	・市町村の防災、危機管理事業の活動 支援のため交付金を支出。
(主) 地域防災リー ダー養成・連携促 進事業	5,870,000	0	0	0	5,870,000	4,146,032	0	1,723,968	71%	・主な事業に関する調べのとおり。
(主) 防災活動推進 事業	9,911,000	0	0	0	9,911,000	5,458,329	0	4,452,671	55%	・主な事業に関する調べのとおり。 ・不要理由：起震車のメンテナンス費用 等
大雪支え愛活動推 進事業	1,500,000	0	0	0	1,500,000	1,065,000	0	435,000	71%	・大雪発生時又は発生に備えた支え愛 活動に資する取組に対して市町村 を通じて支援した。 (実績) 米子市11地区、日南町3地区
(主) 感震ブレー カー設置促進事業	0	6,000,000 △ 4,500,000	0	0	1,500,000	1,207,614	0	292,386	81%	・主な事業に関する調べのとおり
給電機能付地震体 験車導入事業	0	80,000,000	0	0	80,000,000	0	80,000,000	0	0%	・繰越理由：現在の起震車は導入から16 年が経過し修繕が頻繁に必要となっ ていることから車両更新を年度内に目 指したが、事業期間が確保できないた め、令和7年度に繰り越した。
目 計	93,610,000	81,500,000	0	23,586,000	198,696,000	103,111,049	80,000,000	15,584,951		

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(消防連絡調整費)										
(主)消防団支援・ 連絡調整事業	16,474,000	0	0	1,414,000	17,888,000	16,325,051	0	1,562,949	91%	・主な事業に関する調べのとおり。
応急手当普及推進 事業	1,050,000	0	0		1,050,000	480,208	0	569,792	46%	・県、消防局等で普及員養成講習会 を開催した。 ・不要理由：講習会等への出席者が見込 みより減となったため特別旅費等が 減。
消防規制費	8,992,000	0	0	0	8,992,000	7,918,850	0	1,073,150	88%	・消防法に基づき、危険物取扱者及 び消防設備士に対して免状交付を 行うとともに、講習等により危険 物安全意識の啓発を行った。
消防防災ヘリコプ ター運航費	365,240,000	0	0	0	365,240,000	365,098,451	0	141,549	100%	・消防防災航空センター執行分
目 計	391,756,000	0	0	1,414,000	393,170,000	389,822,560	0	3,347,440		
(消防学校費)										
消防学校費	37,875,000	14,357,000	0	0	52,232,000	45,998,894	4,291,000	1,942,106	88%	・消防学校執行分 ・繰越理由：施設整備にかかる工法等の 変更による設計及び建築確認申請に係る 調整に時間を要し、年度内での完了が見
目 計	37,875,000	14,357,000	0	0	52,232,000	45,998,894	4,291,000	1,942,106		
(鉄砲火薬ガス等取締費)										
ガス・火薬・電気 工事費	5,549,000	0	0	0	5,549,000	4,198,224	0	1,350,776	76%	・高圧ガス保安法等に基づき、高圧 ガスの製造、貯蔵及び販売等に係 る許認可、免状の交付等を行った。 ・火薬類取締法に基づき、火薬類販 売所及び火薬庫設置に係る許認可 、免状の交付等を行った。 ・電気工事業法及び電気工事士法に 基づき、電気工事業の登録、免状 の交付等を行った。
目 計	5,549,000	0	0	0	5,549,000	4,198,224	0	1,350,776		
合計	528,790,000	95,857,000	0	31,204,861	655,851,861	549,335,563	84,291,000	22,225,298		

6 主な事業に関する調べ  
別紙のとおり

8 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(ア) 当該機関で管理する土地

(令和7年3月31日現在)

行政・ 普通財産 の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政財産	消防学校敷地	米子市流通町 大向ノニ1350他	30,112	387,317,125	増加	R				R	30,112	387,317,125	
					減少	R				R			
合 計			30,112	387,317,125							30,112	387,317,125	

(イ) 地方機関等で管理する土地 該当なし

イ 建物

(令和7年3月31日現在)

行政・ 普通財産 の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日	面積 (㎡)	価額 (円)	
行政財産	消防学校本館 ほか	米子市流通町 大向ノニ1350他	3,730.03	439,673,547	増加	R				R	3,730.03	439,673,547	
					減少	R				R			
	消防防災航空 センター	鳥取市湖山町北 4丁目344-2	935.52	298,408,950	増加	R				R	935.52	298,408,950	
					減少	R				R			
合 計			4,665.55	738,082,497							4,665.55	738,082,497	

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動 産（船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機）

（令和7年3月31日現在）

区分	前 年 度 末		本年度中の増減（△）			本年度末 数 量	備 考
	取得年月日	数量	年月日	数量	取得又は処分価格		
航空機	H27.3.17	1			円	1	消防防災航空センター 当初取得価格 2,158,920,000円
合計		1				1	

キ 物 権 該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等） 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利

（ア）異動状況

（令和7年3月31日現在）

区分	前 年 度 末 （金額）	本年度中		本年度末 （金額）	法人名	出資（捐）目的 ・ 事業内容	備 考
		増	減				
（公財）消防試験研究センター出資金	1,000,000 円			1,000,000 円	（公財）消防試験研究センター	危険物取扱者免状 交付業務等	
（公財）救急振興財団出損金	20,000,000 円			20,000,000 円	（公財）救急振興財団	消防機関の救急 救命士養成	
合計	21,000,000 円			21,000,000 円			

（イ）活用・運用状況 該当なし



## (2) 金券類の保有状況

## ア 金券の保有状況

有 無	種 別					
	郵便切手	郵便はがき	収入印紙	乗車券類	タクシーチケット	その他 ( )

## イ タクシーチケットの保有状況

(令和7年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
14 枚	枚	枚 円	14 枚

## (3) 基 金 該当なし

## (4) 債 権

(令和7年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
行政財産使用料	円	件	円	件	円	件	円	件	消防防災航空センター
	4,964	1			2,482		2,482	1	
	919,860	3			229,965		689,895	3	消防学校
入居保証金償還金	175,000	3			93,000	1	82,000	2	消防防災航空センター
合計	1,099,824	7	0	0	325,447	1		6	

○ 重点事項に関する項目〔テーマ：物品の管理について〕

(1) 施設外に持ち出して使用する備品の保有状況 (5月1日現在)

有

無

- 注1 鳥取県物品事務取扱規則第3条第1項第1号に規定する備品のうち、施設外に持ち出して使用する備品について記載し、保有している場合は有に「○」をすること。(ただし、同条第3項に規定する備品分類表で「5 車両類」に分類されるものは除く。)
- 2 原則、事務監査実施月の1日現在の保有状況を記載すること。

(2) 小型電子機器等の保有状況 (5月1日現在)

対 象	保有	対 象	保有	対 象	保有	対 象	保有
デジタルカメラ		ビデオカメラ		ICレコーダ		携帯電話	
タブレット端末		ノートパソコン		USBメモリ	1		

- 注1 職員が共用するものについて記載し、保有している場合は保有の欄に「○」を記載すること。  
・業務により特定の職員のみが利用する物品は除く、又、ノートパソコンについては、自席パソコンを除く。
- 2 原則、事務監査実施月の1日現在の保有状況を記載すること。

(3) 毒物・劇物の保有状況 (5月1日現在)

有

無

( 令和6年度に保有 )

- 注1 毒物及び劇物取締法(昭和25年法律第303号)に規定する毒物及び劇物について記載し、保有している場合は有に「○」を記載すること。  
なお、作成時点では保有していない(無に「○」を記載)が、令和6年度中に保有していた場合は「令和6年度に保有」のチェックボックスに「✓」を記載すること。
- 2 原則、事務監査実施月の1日現在の保有状況を記載すること。

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

- 注1 本表には、できるだけ何らかの意見・要望等を記載してください。
- 2 記載する内容  
①業務の効率化に関する意見等、②制度改正等に関する意見等、③事務の改善に関する意見等、④事務の執行上、支障となっている事項等  
⑤その他(事業所管課への要望や県政全般に対する意見・要望等)

(2) 監査委員事務局に対する要望等

(例：日程、資料様式、その他監査に関する要望、改善点等)